

平成26年度「特別支援教育に関する実践研究充実事業
(特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)」報告書

団体名	静岡県
研究開始年度	平成25年度

I 概要

1 指定校の一覧

設置者	学校種	障害種	学校名
静岡県	特別支援学校	聴覚障害	しずおかけんりつしずおかちょうかくとくべつしえんがっこう 静岡県立静岡聴覚特別支援学校
静岡県	特別支援学校	聴覚障害	しずおかけんりつぬまづちょうかくとくべつしえんがっこう 静岡県立沼津聴覚特別支援学校
静岡県	特別支援学校	聴覚障害	しずおかけんりつはまつちょうかくとくべつしえんがっこう 静岡県立浜松聴覚特別支援学校

2 研究テーマ

多様なニーズに対する教育課程の編成及び指導方法の改善及び充実
～人工内耳装用の子供に視点をあてて～

3 研究の概要

(研究内容)

〈目的〉

人工内耳装用の子供に視点をあて、諸検査結果による傾向や課題の把握、指導上の配慮事項の整理、事例研究の実施を通して、指導の充実を図る。

○調査研究

(1) 諸検査による幼児児童生徒の実態把握のまとめ

- ・聴力測定
- ・語音弁別検査
- ・発音明瞭度検査
- ・J. COSS日本語理解テスト
- ・教研式Reading-Test読書力診断テスト

(2) 幼児児童生徒の実態の整理・分析

(3) 教師のアンケートの結果の整理

- ・学校場面の変化
- ・課題と配慮・工夫

(4) 指導上の配慮事項の整理 (1～3を受けて)

○事例研究 (幼稚部1人、小学部2人、中学部1人の4事例)

(1) 事例研究の実施と評価、まとめ

- ・実態把握、原因仮説の設定
- ・課題設定
- ・指導仮説の設定、指導の実践
- ・評価とまとめ

○評価の観点及び評価方法

- (1) 人工内耳装用の幼児児童生徒に対して、適切な方法と内容で実態把握できたか。
- (2) 指導の充実につなげることができる配慮事項を整理し、共通理解を図ることができたか。
- (3) 事例研究を通して、実態把握に基づき課題達成に向けた指導を行い、指導の充実を図ることができたか。

4 研究の成果

○調査研究

- ・語音弁別検査や発音明瞭度検査から指導全般での配慮や聞き取りの学習や発音の学習での配慮の必要な点を確認された。
- ・J. COSS 日本語理解テストから読み聞かせの際や日常生活の関わりの中で、様々な構文を念頭に置いて機を逃さず話しかけ、思考力を高めながら、生活言語とともに学習言語獲得の素地を育てていく大切さを確認した。
- ・教研式 Reading-Test 読書力診断検査から読字力、語彙力、文法力、読解力のそれぞれの分析から、指導上の留意点が明らかになった。
- ・教員のアンケートから、人工内耳装用の子供の増加に伴う指導場面での課題及びそれに対する工夫や配慮をまとめることができた。
- ・県内3校の教員アンケートから共通理解された指導上の配慮事項を整理することができた。

○事例研究

事例児について、諸検査の結果に加え、幼児児童生徒の行動や言語活動、コミュニケーション、学習上の困難さに着目して実態把握を行うことができた。実態の原因の把握、指導すべき課題の明確化、指導仮説の設定という手順で考え指導実践を行い、指導仮説の検証をしながら成果と課題を明らかにした。一連のプロセスで、分析方法と支援の内容を学ぶことができた。

○まとめ

人工内耳を装用していても実態は様々である。それぞれの子供の実態に合った一貫性のある効果的な指導のためにも、3校で検討した指導上の配慮事項を活用し、本研究で得た実態把握の分析的な見方や課題達成に向けた指導方法の改善を、人工内耳装用、補聴器装用に関わらず多様なすべての子供たちに生かし、一人一人の力を最大限に伸ばしていきたい。

5 課題と今後の方策

○課題

- ・ 様々な実態差のある一人一人の子供たちについて、それぞれ一貫性のある効果的な指導をするには、実態把握の分析を個別の指導計画に反映させ、課題達成のための指導方法を改善していくというプロセスを、すべての教員ができるようにならなければならない。さらには、教員のアンケートと子供たちの課題から「指導上の配慮事項」を①「専門的な指導力を高めるため」②「自立活動の内容に関わる指導の充実のため」に整理したが、今後それを活用して常に意識して指導にあたるようにする必要がある。特に、聴覚活用、発音指導、日本語の習得など個人差が大きい分野の指導を系統的に進めるために、発達段階に沿った「自立活動に関わる指導のめやす」を作成した。自立活動の時間にグループ学習や個別学習を取り入れるなどの指導方法、指導形態の検討、個々の聴こえの違いに配慮しつつも色々な生活音や自然の音、音楽、音声を集中して聞くような聴覚活用を促す場面の設定などについて、今後さらに検討、工夫が必要である。
- ・ 本研究で得たことを、保護者や関係の支援機関に分かりやすく伝えて連携を充実させる必要がある。

○今後の方策

- ・ 専門性向上研修として、全体で自立活動の時間の内容や形態の検討を行ったり、初任や新任教員には本研究で確認されたことを伝えるための研修を行ったりして、教員の専門性を高めていく。
- ・ 保護者や医療機関等の他機関との連携について分かりやすく説明するために、本研究で明らかになった成果を客観的な説明資料として活用できるようにしていく。